

株主 通信

第38期 事業のご報告

2010年4月1日～2011年3月31日

日本電産株式会社

Nidec
All for dreams

CONTENTS

- 1 株主の皆様へ
- 3 事業概要
- 4 2010年度連結決算ハイライト
- 5 製品グループ別業績
- 7 FOCUSグローバル人材戦略
- 9 News @ Nidec
- 10 財務ハイライト
- 11 連結財務諸表
- 13 単独財務諸表
- 14 株式・社債情報会社概要



表紙デザインについて

表紙写真は今後成長が期待される家電や車載用モータの一例です。上からインバーター・エアコン用モータ、洗濯機用モータ、ショベルカー等車両駆動用のメインモータです。世界的な省エネの流れを追い風に、当社は高効率モータの普及に努めています。

Nidec は、日本電産（株）の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。
→**All for dreams** は、日本電産（株）の日本国における登録商標または米国およびその他の国の商標です。

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。先般の東日本大震災により被災されました皆様に対しましては、心からお見舞い申し上げます。第38期（2010年4月1日から2011年3月31日まで）の業績をとりまとめましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

2011年6月



代表取締役社長（CEO）永新重信

2010年度業績概要

2010年度の世界経済は、新興国が底堅い需要を背景に回復基調を続けた一方、先進国は景気刺激策効果の減退や欧州財政危機の伝播により失速感が強まり、全体として景気回復スピードには鈍化傾向がみられました。

このような状況下、日本電産グループは2010年度、「成長重視へ軸足を移す」をテーマに新たな中期経営目標「ビジョン2015」を打ち出し大きな転換を進めました。自律成長とM&Aを基軸として、2012年度売上高1兆円、2015年度売上高2兆円の目標を達成すべく、ビジネスポートフォリオの転換と拡大に向けた具体的な施策を展開しました。

この結果、通期の売上高と営業利益は前年度比二桁の伸び率を記録し、また営業利益、税引前利益並びに純利益で過去最高益を更新しました。同時に「ビジョン2015」の売上成長を担ってゆく「一般モータ」製品グループ（家電・産業用モータと車載用モータ）の売上高構成比は、2010年度第4四半期連結会計期間（3ヶ月）において26.6%と前年同期の14.2%から12.4ポイントの増加を示し、ビジネスポートフォリオの転換と拡大が順調に進展しています。

2010年度決算

	2009年度	2010年度	増減率
売上高	5,860億円	6,885億円	+17%
営業利益 (営業利益率)	785億円 (13.4%)	905億円 (13.1%)	+15%
税引前利益	752億円	795億円	+6%
当期純利益	520億円	523億円	+1%
1株当たり純利益	373円	376円	+1%

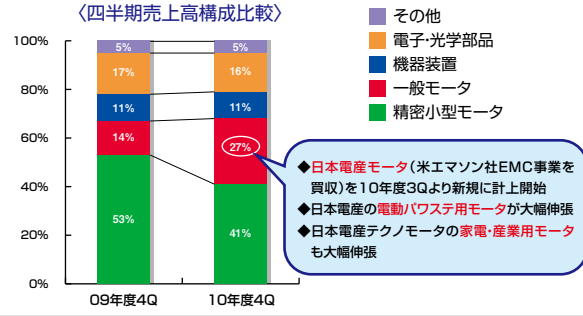
※特殊レンズユニット事業の廃止に伴い過年度の財務情報を一部組み替えています。

2011年度の業績予想

2011年度は、拡大の続く中国マーケットをはじめとする新興国需要は着実な上昇を続けるものの、インフレ懸念を背景とした金融緩和出口戦略の模索や財政支援から緊縮財政への動き等の影響により、世界経済の回復は鈍化傾向が継続すると見込まれます。また、円及びアジア通貨高、人件費・材料費高のリスクやグローバル競争激化もあり、当社グループを取り巻く経営環境は、必ずしも楽観視できない状況にあります。

このような状況下、日本電産グループは、中期経営目標「ビジョン2015」の実現に向けて、成長重視の施策展開に総力を上げます。収益性改善については各事業における原価改善プロジェクトや固定構造改革をはじめとする全社横断的な経費削減活動を拡充し、収益性の向上を図ります。一方で2011年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、主要産業のサプライチェーンに混乱が生じ、客先やマーケットの製品受入れ状況が極めて不透明となっております。業績の先行き見通しを確定するのは大変困難な状況となっておりますが、現時点での業績予想としましては、2011年度売上高7,200億円（前年度比5%増）、営業利益850億円（前年度比6%減）を見込んでいます。

ポートフォリオの転換は着実に進展



株主への還元
～増配、自己株式の取得～

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく高成長、高収益、高株価の長期的な維持と向上に努め、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示していきます。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでいきます。また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでいきます。

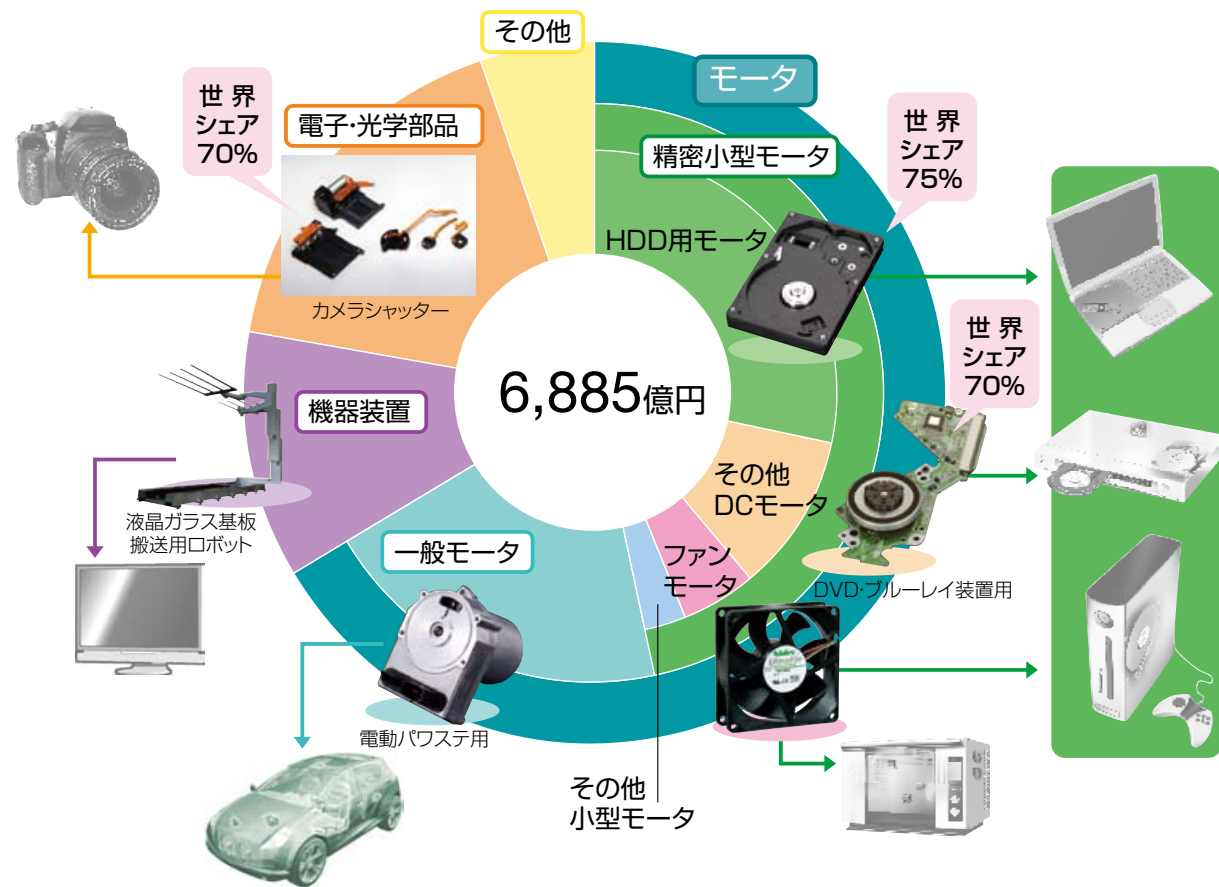
この方針に基づき、2010年度の期末配当は前年同期比5円増配の45円とし、年間配当金は85円で前年度比20円の増配としました。2011年度の年間配当金は90円を予想しており、前年度比5円の増配となります。

また2011年2月に自己株式の取得枠を設定しました。取得株式数300万株、取得金額250億円を上限とし、期間 は1年間としています。このように当社は配当だけに留まらない株主のニーズを取り込んだ株主還元施策の拡充に引き続き取り組み、株主の皆様の期待に応えられるよう努めていきます。

事業概要

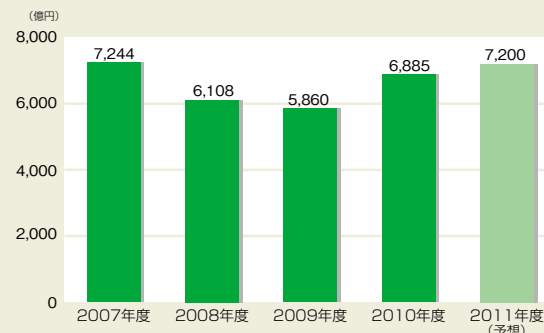
日本電産は、「省エネ・長寿命・低騒音」の特性を持つブラシレスDCモータを中心に事業を展開し、多くの世界シェアNo. 1製品を生み出しています。当社のモータは直接目に触れることはありませんが、IT機器から自動車、家電まで、皆様の身近な製品に数多く使われ、日々の生活の中で活躍しています。

製品別売上高構成—2010年度



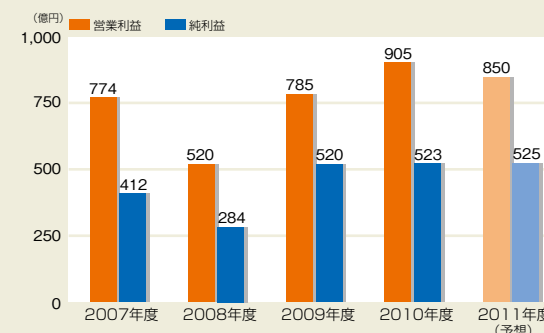
2010年度 連結決算ハイライト

売上高の推移



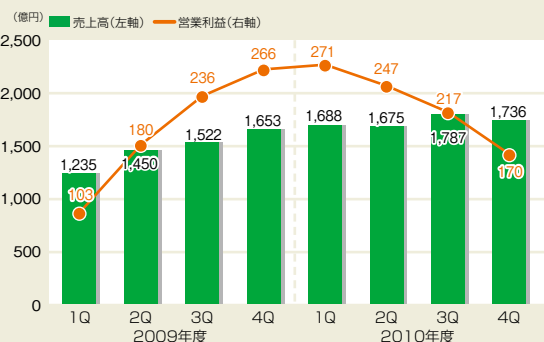
2010年度の売上高は前年度比17%の増収となりました。2011年度の売上高は、2011年3月に発生した東日本大震災の影響により業績見通しが困難な状況ですが、現時点では前年度比5%増の7,200億円を予想しています。

営業利益と純利益の推移



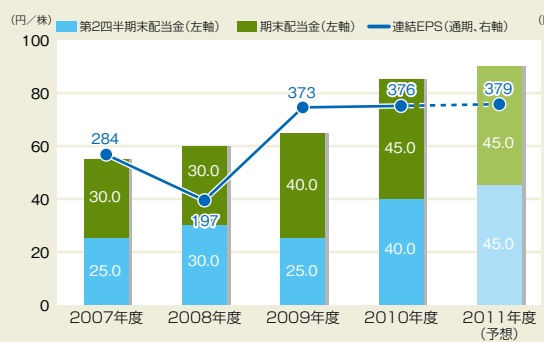
2010年度の営業利益、純利益はともに2期連続で過去最高を更新し、営業利益率は2期連続で13%台を達成しました。東日本大震災の影響により業績見通しは困難な状況ですが、2011年度の営業利益は850億円を予想しています。

四半期業績の推移



2010年度後半の売上高は、日本電産モータ（米エマソン社EMC事業を買収）を3Qから連結したことにより増加しました。しかしながら営業利益は、円及びアジア通貨高や人件費・材料費高等の影響により、減少傾向となりました。さらに4Qは売上・営業利益ともに東日本大震災の影響を受けました。

1株当たり配当金と1株当たり純利益 (EPS) の推移



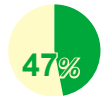
2010年度のEPSは前年度比微増の376円となりましたが、年間配当金は前年度比20円増配の85円としました。2011年度の年間配当金は前年度比5円増配の90円を予想しています。

※特殊レンズユニット事業の廃止に伴い過年度の財務情報を一部組み替えています。

※2010年度4Qに米エマソン社EMC事業買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が完了したことに伴い、2010年度3Qの経営成績を遡及修正し、2010年度4Qの経営成績を算出しています。

製品グループ別業績

精密小型モータ



HDD用モータ



DVD-ブルーレイ装置用

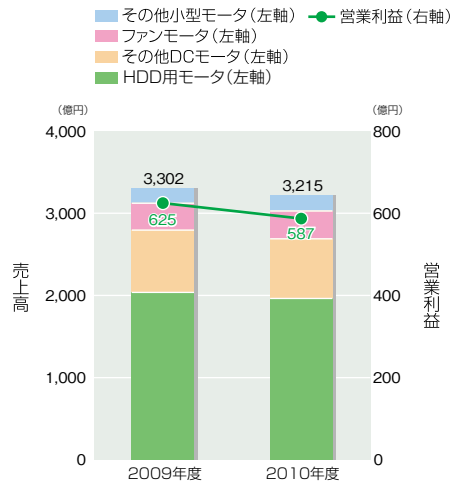


ファンモータ

当社の省エネ・高性能のブラシレス技術を活かした精密小型モータで、売上高の5割近くを占めています。デジタルデータ記録装置であるHDDに使われるモータの世界シェアが75%であるのを始め、各用途で圧倒的な世界No.1シェアを誇っています。

売上高: 3,215億円 (前年度比 2.6%減)
営業利益: 587億円 (前年度比 6.0%減)

大幅な円高・アジア通貨高の影響を受け、売上高は前年度比3%減の3,215億円、営業利益は前年度比6%減の587億円となりましたが、営業利益率は2期連続の18%台を維持しています。



一般モータ

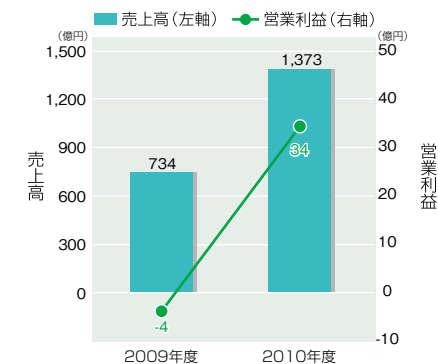


車載用モータ

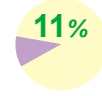
車載用、家電用、産業用の3つの用途があり、今後シェアアップが狙える高成長市場との位置づけ。M&Aも活用しながら、積極的に事業拡大を進めています。

売上高: 1,373億円 (前年度比 87.0%増)
営業利益: 34億円 (前年度比 黒字転化)

既存事業が好調なことに加え、買収した日本電産モータ(2010年度3Qより計上)、日本電産ソーレモータ(2009年度4Qより計上)が売上・利益に貢献し、大幅な増収増益を達成しました。全売上高に占める一般モータの割合も前年度の13%から20%に急上昇しました。営業利益は前年度の赤字から今年度は全四半期において完全黒字転換を果たしました。



機器装置

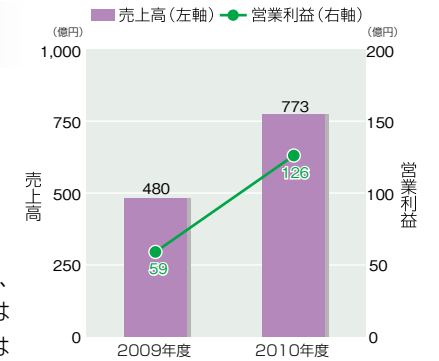


液晶ガラス基板搬送用ロボット

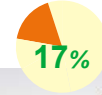
産業用ロボット、カードリーダ、変減速機、半導体検査装置など各用途で高いシェアを誇っています。

売上高: 773億円 (前年度比 61.2%増)
営業利益: 126億円 (前年度比 115.3%増)

中国市場拡大の機を捉えグループ会社全てで増収となり、売上高は前年度比61%増の773億円となりました。営業利益は126億円と前年度比2倍強の大幅増益となり、営業利益率は前年度の12%から16%に大幅改善しました。



電子・光学部品



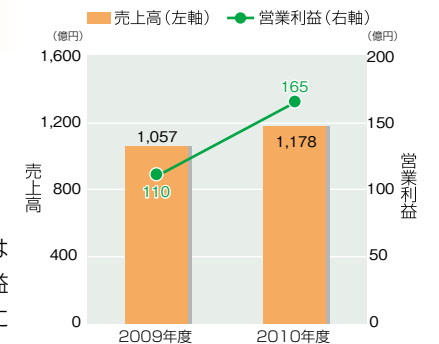
デジカメ・携帯電話用レンズユニット

デジタルカメラや携帯電話など身近な製品にも搭載され、高い世界シェアを持つ製品が多数あります。

売上高: 1,178億円 (前年度比 11.4%増)
営業利益: 165億円 (前年度比 49.1%増)

売上高は前年度比11%増の1,178億円、営業利益は前年度比49%増の165億円となり過去最高の営業利益となりました。営業利益率は前年度の10%から14%に大幅改善しました。

※特殊レンズユニット事業の廃止に伴い過年度の財務情報を一部組み替えています。



その他

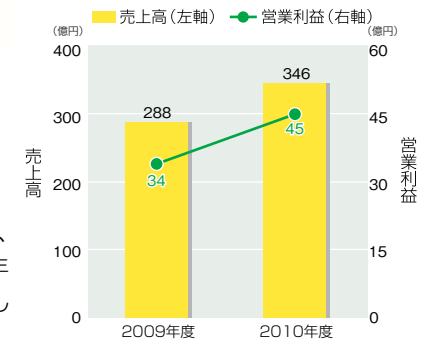


自動車部品(コントロールバルブ)

自動車のトランスミッションの心臓部であるコントロールバルブやHDD用部品のピボットアセンブリが中心。

売上高: 346億円 (前年度比 20.3%増)
営業利益: 45億円 (前年度比 33.3%増)

自動車部品及び物流やサービス関連事業が好調で、売上高は前年度比20%増の346億円、営業利益は前年度比33%増の45億円となり、大幅な増収増益となりました。



※2010年9月30日の米エマソン社EMC事業買収により新たに大型産業用モータが加わることに伴い、従来の「中型モータ」から「一般モータ」へ名称を変更しています。

FOCUSーグローバル人材戦略

「ビジョン2015」実現に向けた人材基盤整備を断行中!

日本電産グループは既存事業の世界展開やグローバル市場でのM&Aを進める中、人材戦略にも注力しています。人材のグローバル化について人事部門を統括する 浜田忠章 取締役専務執行役員に聞きました。



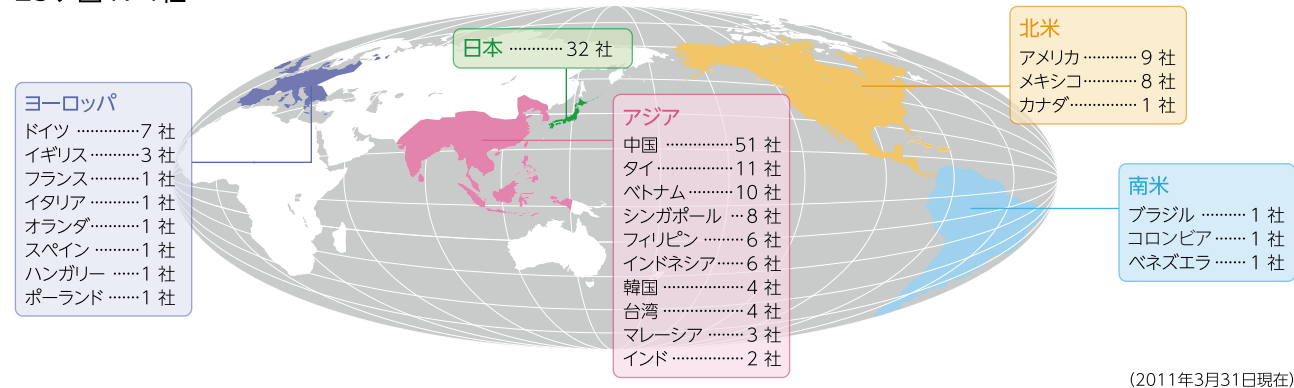
浜田忠章 取締役専務執行役員

人材のグローバル化を進める背景を教えてください。

中期経営目標「ビジョン2015」の実現には、高い自律成長と更なるM&Aの成就が鍵となります。高い自律成長のためには、成長著しい新興国市場(中国・インド・ブラジル等)への積極進出が必要となり、M&Aの主戦場も海外市場となります。これらを支えるグローバル人材の育成、及びその活用が急務です。私の考えるグローバル人材とは、専門性をもって、かつ単に外国語を「読む・書く・話す・聞く」ことができるだけでなく、相手の価値観や文化・習慣の違いを理解し、受け入れる心の幅を持ってコミュニケーションが出来る人間です。当社は今、様々な施策を導入し世界のあらゆる舞台上で活躍できるグローバル人材の発掘と育成に注力しています。

日本電産のグローバルネットワーク

25ヶ国174社



(2011年3月31日現在)

現地化は進んでいますか？

はい、進んでいます。現在当社の注力する具体的施策の一つがマネジメントの現地化です。今後のグローバル化を見据えると、「現地のことは現地の方に任せる」というのがベストだと考えるからです。

当社グループ最大の従業員数を誇るタイ日本電産においては、傘下の8工場のうち6工場で見据え、現地の工場長を勤めています。その1つタイ日本電産精密の工場長 Nongnuchさんは、2001年に入社、2009年から工場長として約5,400人の従業員を率いています。

一方、M&Aにより買収した会社も、現地の方に任せています。当社M&A第一号として1984年に設立された米国日本電産では、当初より現在にいたるまで米国人がトップを勤めています。

当社は本格的海外進出から既に20年以上経過していることもあり、このような事例に限らず、各拠点に日本電産の文化・考え方を理解した現地マネジメント層が育ちつつあります。



タイ日本電産精密の工場長Nongnuchさん

日本人幹部社員に外国語の習得を義務化
2015年～ 課長代理以上の管理職への昇進に、1ヶ国語の取得を義務化
2020年～ 部長職への昇進に、2ヶ国語の取得を義務化

日本人スタッフに必要なことは？

日本人スタッフに今求められているのは「郷に入れば郷に従え」の精神です。現地顧客や現地スタッフとのコミュニケーションには、まずビジネス上の共通言語である英語の習得が必須です。ただそれは最初の一步に過ぎません。世界では英語を母国語としない人がほとんどなのです。もう一步相手の懐に入り込み真に相手を理解するには、相手の母国語を習得することが必要です。相手の価値観・習慣を体得し、現地語で直接的なコミュニケーションをとることが、相手の心をつかみ信頼関係の構築に繋がるのです。このような考えのもと、当社では部長職への昇進に2ヶ国語の習得を義務化しました。日本人マネジメント層に求められているのは、現地スタッフの真の理解を通じて彼らが力を発揮しやすいビジネス環境を整備することです。

生産・販売・開発のいたるところで、現地のスタッフを主戦力とし、日本人はそれを支える。そのようなグローバル人材の発掘と育成がこれからの私の使命です。



語学力向上を喚起する社内ポスター

News @ Nidec

News01 川崎市に「モーター基礎技術研究所」の建設を決定

2011年1月、日本電産は神奈川県川崎市に「モーター基礎技術研究所」を建設することを決定しました。当社は、「モータを中心とする『回るもの、動くもの』に特化した『総合駆動技術の世界No.1メーカー』を目指す」というビジョンを掲げています。このビジョンをより早く確実に達成するため、当社の製品開発のバックボーンとなる世界トップレベルのモータの研究・開発拠点として本研究所の建設を決定しました。

本研究所は、主に①成長戦略の原動力となる基礎研究の高度化と、時代に即した高付加価値製品を生み出す応用技術を創生する機関、②国内外グループ会社との技術シナジーをより推進するためのハブ機関、③世界に通用する高いレベルの技術者養成機関、という3つの役割を担います。

なお、外国人を含む優秀な外部人材の積極登用により、最終的には300人体制を目指し、本研究所内の社内公用語は英語とする方針です。



モーター基礎技術研究所(2012年設立予定)

News02 2010年度、2つのディスクロージャー表彰を受賞

日本電産は2010年度、2つのディスクロージャー表彰を受賞しました。1つは東京証券取引所が選定する平成22年度上場会社表彰「第16回ディスクロージャー表彰」です。第11回ディスクロージャー表彰(平成17年度)に続いて2度目の受賞です。もう1つは社団法人日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会主催の「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定(平成22年度)」です。電気・精密機器業種では4年連続で第1位、業種横断の個人投資家向け情報提供でも第1位に選定されました。



東京証券取引所
「ディスクロージャー表彰」のトロフィー



「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」
で表彰を受ける執行役員の成宮治(左)

東京証券取引所の評価ポイント(東京証券取引所のリリースより抜粋)

- ◆決算短信では、経営成績における各事業別の業績の記載が充実しており、セグメント情報ではグループ法人別の状況を記載する等の記載が詳細である。また、事業等のリスクにおいて、項目のみではあるものの、考えられるリスクが網羅的に記載されている。
- ◆自社ホームページでは、IRページにアクセスしやすく、株主・投資家向けの経営トップのメッセージなども記載されている。

News03 三洋精密の株式取得基本合意 ～スマートフォン市場に攻勢～

2010年12月、日本電産は三洋電機株式会社の100%子会社である三洋精密株式会社の買収に合意しました。三洋精密株式会社は各種精密小型モータの開発・製造を行っていますが、中でも特に携帯電話向けの振動モータでは世界トップシェアを誇っています。振動モータは台頭著しいスマートフォン市場においてタッチパネルのフィードバック機能を実現する部品として有望視されており、こうした市場に攻勢をかけます。

今後は技術開発や販売網等の面で相互シナジーを発揮し、世界ナンバーワンの地位を不動のものとしていきます。

各国競争当局の認可がそろい次第、クロージングの予定です。

News04 インドに初の販売子会社を設立

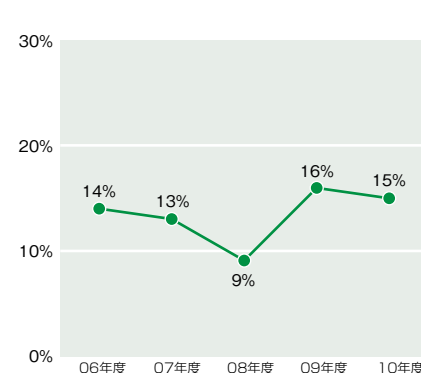
2010年12月、日本電産はインドの首都ニューデリーに隣接する都市・グルガオンにインド日本電産を設立しました。当社としては初めてのインド拠点設立となります。

インドは中国に次ぐ12億人の人口を有し、近年経済発展においてもBRICsの中で中国に次いで高い成長を遂げ、家電、自動車、通信機器などの消費財の需要が急速に高まっています。これに伴い、日系及び外資系メーカーのインド進出が本格化すると同時に、地場メーカーが目覚しい成長を遂げています。当社は、このような顧客を対象に、顧客ニーズや部品需要に即応すべくインド日本電産を設立しました。

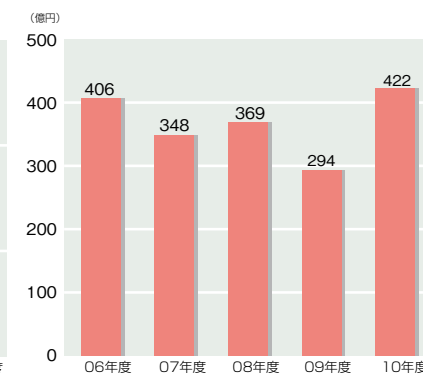
顧客のさまざまな要望に即応し、旺盛な新興国需要を積極的に取り込みます。

財務ハイライト

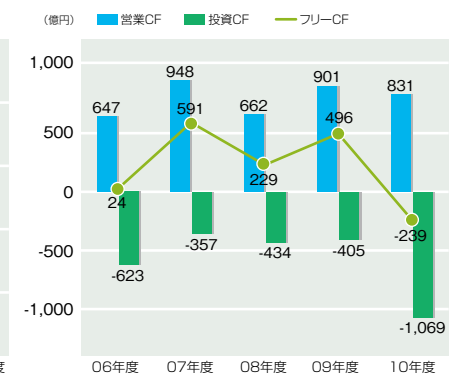
株主資本純利益率(ROE)



設備投資



フリー・キャッシュ・フロー



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)			
科 目	当 期 (2011年3月31日)	前 期 (2010年3月31日)	増減額
■資産の部			
流動資産	373,097	374,883	△1,786
現金及び現金同等物	94,321	123,309	△28,988
受取手形	11,486	10,968	518
売掛金	154,091	151,430	2,661
たな卸資産	90,377	69,503	20,874
その他の流動資産	22,822	19,673	3,149
投資及び貸付金	15,926	18,076	△2,150
有価証券及びその他の投資有価証券	15,338	17,462	△2,124
関連会社に対する投資及び貸付金	588	614	△26
有形固定資産	234,409	201,307	33,102
土地	41,763	39,605	2,158
建物	135,794	127,152	8,642
機械及び装置	291,664	269,208	22,456
建設仮勘定	15,434	12,436	2,998
小 計	484,655	448,401	36,254
減価償却累計額<控除>	△250,246	△247,094	△3,152
営業権	82,107	72,231	9,876
その他の固定資産	42,666	26,294	16,372
資産合計	748,205	692,791	55,414
■負債の部			
流動負債	206,835	262,265	△55,430
短期借入金	52,018	115,467	△63,449
1年以内返済予定長期債務	1,124	1,497	△373
支払手形及び買掛金	112,759	109,143	3,616
未払費用	22,039	18,455	3,584
その他の流動負債	18,895	17,703	1,192
固定負債	130,864	28,995	101,869
長期債務	101,819	1,745	100,074
未払退職・年金費用	12,824	15,542	△2,718
その他の固定負債	16,221	11,708	4,513
負債合計	337,699	291,260	46,439
■純資産の部			
資本金	66,551	66,551	－
資本剰余金	66,960	69,090	△2,130
利益剰余金	298,445	257,255	41,190
その他の包括利益(△損失)累計額	△44,421	△28,520	△15,901
自己株式	△32,285	△24,067	△8,218
株主資本合計	355,250	340,309	14,941
非支配持分	55,256	61,222	△5,966
純資産合計	410,506	401,531	8,975
負債及び純資産合計	748,205	692,791	55,414

連結損益計算書

(単位:百万円)			
科 目	当 期 (自2010年4月 1日 至2011年3月31日)	前 期 (自2009年4月 1日 至2010年3月31日)	増減額
売上高	688,530	586,029	102,501
売上原価	513,170	435,035	78,135
販売費及び一般管理費	56,845	48,025	8,820
研究開発費	27,988	24,456	3,532
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	598,003	507,516	90,487
営業利益	90,527	78,513	12,014
その他の収益・費用(△)			
受取利息及び配当金	1,063	838	225
支払利息	△365	△702	337
為替差損益<純額>	△9,197	△2,958	△6,239
有価証券関連損益<純額>	△238	52	△290
その他<純額>	△2,265	△560	△1,705
その他の収益・費用(△)合計	△11,002	△3,330	△7,672
継続事業税引前当期純利益	79,525	75,183	4,342
法人税等	△18,533	△17,530	△1,003
持分法投資損益	6	△45	51
継続事業当期純利益	60,998	57,608	3,390
非継続事業当期純損失	△3,506	△1,457	△2,049
非支配持分控除前当期純利益	57,492	56,151	1,341
非支配持分帰属損益	△5,159	△4,190	△969
当社株主に帰属する当期純利益	52,333	51,961	372

※特殊レンズユニット事業の廃止に伴い過年度の財務情報を一部組み替えています。

ポイント 利益の各段階で
2期連続過去最高を更新!

2010年度の売上高・営業利益は、2009年度比二桁の伸び率を記録しました。また、営業利益、税引前利益並びに当期純利益は2期連続で過去最高を更新しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)			
科 目	当 期 (自2010年4月 1日 至2011年3月31日)	前 期 (自2009年4月 1日 至2010年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,084	90,080	△6,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,942	△40,514	△66,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,764	△122,779	126,543
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△8,894	△4,444	△4,450
現金及び現金同等物の増減額	△28,988	△77,657	48,669
現金及び現金同等物の期首残高	123,309	200,966	△77,657
現金及び現金同等物の期末残高	94,321	123,309	△28,988

連結資本変動計算書

(単位:百万円)									
項 目	株式数(株)	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	合 計
2010年3月31日残高	145,075,080	66,551	69,090	257,255	△28,520	△24,067	340,309	61,222	401,531
当期純利益				52,333			52,333	5,159	57,492
その他の包括利益(△損失)									
外貨換算調整額					△15,928		△15,928	△533	△16,461
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>					△681		△681	△226	△907
デリバティブ未実現損益					219		219	－	219
年金債務調整額					489		489	△56	433
包括利益合計							36,432	4,344	40,776
自己株式の買入						△11,226	△11,226	－	△11,226
株式交換による持分の変動			1,186			3,002	4,188	△3,725	463
当社株主への配当金支払額				△11,143			△11,143	－	△11,143
非支配持分への配当金支払額							－	△1,655	△1,655
連結子会社との資本取引及びその他			△3,316			6	△3,310	△4,930	△8,240
2011年3月31日残高	145,075,080	66,551	66,960	298,445	△44,421	△32,285	355,250	55,256	410,506

(単位:百万円)									
項 目	株式数(株)	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失)累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	合 計
2009年3月31日残高	145,075,080	66,551	69,162	212,955	△27,464	△24,056	297,148	60,539	357,687
当期純利益				51,961			51,961	4,190	56,151
その他の包括利益(△損失)									
外貨換算調整額					△2,910		△2,910	△211	△3,121
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>					2,164		2,164	581	2,745
年金債務調整額					△310		△310	104	△206
包括利益合計							50,905	4,664	55,569
自己株式の買入						△11	△11	－	△11
当社株主への配当金支払額				△7,661			△7,661	－	△7,661
非支配持分への配当金支払額							－	△1,197	△1,197
連結子会社との資本取引及びその他			△72				△72	△2,784	△2,856
2010年3月31日残高	145,075,080	66,551	69,090	257,255	△28,520	△24,067	340,309	61,222	401,531

ポイント フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは企業が自由に使える資金の増加額で、企業価値の算定にも使われる重要な指標です。フリー・キャッシュ・フローは通常プラスで発生する「営業活動によるキャッシュ・フロー」と通常マイナスで発生する「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計で計算します。

2010年度は、米エマソン社のEMC事業取得及び有形固定資産の取得等によって「投資活動によるキャッシュ・フロー」が増大した影響で、フリー・キャッシュ・フローは239億円のマイナスとなりました。

※10ページにフリー・キャッシュ・フローのグラフを掲載しています。

単独財務諸表

単独貸借対照表

(単位:百万円)			
科 目	当 期 (2011年3月31日)	前 期 (2010年3月31日)	増減額
■資産の部			
流動資産	96,222	128,634	△32,412
固定資産	350,998	277,324	73,674
有形固定資産	30,044	29,826	218
無形固定資産	2,058	1,190	868
投資その他の資産	318,896	246,308	72,588
資産合計	447,220	405,958	41,262
■負債の部			
流動負債	103,736	165,398	△61,662
固定負債	101,179	2,783	98,396
負債合計	204,915	168,181	36,734
■純資産の部			
株主資本	241,690	236,745	4,945
資本金	66,551	66,551	－
資本剰余金	73,069	70,772	2,297
利益剰余金	134,355	123,490	10,865
自己株式	△32,285	△24,067	△8,218
評価・換算差額等	615	1,032	△417
その他有価証券評価差額金	1,095	1,487	△392
土地再評価差額金	△480	△455	△25
純資産合計	242,305	237,777	4,528
負債・純資産合計	447,220	405,958	41,262

単独株主資本等変動計算書

■当期(2010年4月1日～2011年3月31日)

項 目	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		土地 再評価 差額金
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					別途積立金	繰越利益剰余金					
2010年3月31日残高	66,551	70,772	－	721	87,650	35,119	△24,067	236,745	1,487	△455	237,777
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△11,143		△11,143			△11,143
別途積立金の積立					18,000	△18,000		－			－
当期純利益						21,983		21,983			21,983
自己株式の取得							△11,226	△11,226			△11,226
自己株式の処分			2,297				3,008	5,305			5,305
土地再評価差額金の取崩						25		25			25
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△392	△25	△417
事業年度中の変動額合計	－	－	2,297	－	18,000	△7,135	△8,218	4,945	△392	△25	4,528
2011年3月31日残高	66,551	70,772	2,297	721	105,650	27,984	△32,285	241,690	1,095	△480	242,305

単独損益計算書

(単位:百万円)			
科 目	当 期 (自2010年4月 1日 至2011年3月31日)	前 期 (自2009年4月 1日 至2010年3月31日)	増減額
売上高	146,740	144,410	2,330
売上原価	117,632	120,851	△3,219
売上総利益	29,108	23,559	5,549
販売費及び一般管理費	22,309	15,493	6,816
営業利益	6,799	8,066	△1,267
営業外収益	23,433	26,372	△2,939
営業外費用	7,914	3,698	4,216
経常利益	22,318	30,740	△8,422
特別利益	269	2,370	△2,101
特別損失	291	997	△706
税引前当期純利益	22,296	32,113	△9,817
法人税等	313	446	△133
法人税、住民税及び事業税	2,123	2,028	95
法人税等調整額	△1,810	△1,582	△228
当期純利益	21,983	31,667	△9,684

株式・社債情報 (2011年3月31日現在)

株式の状況

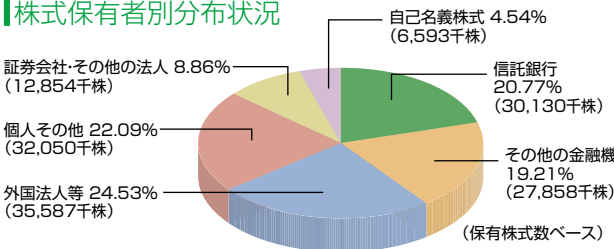
発行済株式総数 145,075,080株
期末株主数 46,369名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1 永守 重信	12,026	8.28%
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,452	6.51%
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,313	5.73%
4 株式会社京都銀行	5,927	4.08%
5 有限会社エス・エヌ興産	5,511	3.79%
6 第一生命保険株式会社	4,415	3.04%
7 株式会社三菱東京UFJ銀行	3,514	2.42%
8 日本生命保険相互会社	3,371	2.32%
9 明治安田生命保険相互会社	3,188	2.19%
10 MOXLEY AND CO.(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	2,324	1.60%

※持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
※当社は、自己株式6,593千株(4.54%)を保有しております。

株式保有者別分布状況



会社概要 (2011年3月31日現在)

商 号 日本電産株式会社
本 社 京都市南区久世殿城町338
設 立 1973年7月23日
上場証券取引所 東京、大阪、ニューヨーク
証 券 コ ー ド 6594
資 本 金 665億51百万円
従 業 員 数 連結105,873名
U R L http://www.nidec.co.jp

役 員 (2011年6月21日現在)

代表取締役社長 永守 重信
代表取締役副社長執行役員 小部 博志
取締役副社長執行役員 澤村 賢志
取締役副社長執行役員 藤井 純太郎
取締役専務執行役員 浜田 忠章
取締役常務執行役員 吉松 加雄
取締役常務執行役員 井上 哲夫
取締役 若林 勝三
取締役 岩倉 正和
常勤監査役<新> 成宮 治
常勤監査役<新> 田邊 隆一

監査役 大堅 敢
監査役 末松 千尋
監査役 小林 喜一郎
副社長執行役員 前田 孝一
専務執行役員 浜口 泰男
常務執行役員 後藤 典雅
常務執行役員 高橋 毅
常務執行役員<新> 宮部 俊彦
常務執行役員 服部 誠一
執行役員 武田 清市
執行役員 竹上 清好

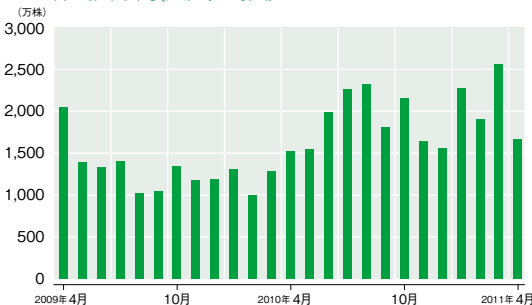
執行役員 辰野 仁司
執行役員 丹保 邦康
執行役員 石井 健明
執行役員 佐藤 年成
執行役員 花岡 基悦
執行役員 早船 一弥
執行役員<新> 高野 克彦
執行役員 津吉 満
執行役員 安井 琢人

株価・出来高の推移

日本電産株価(大証)・TOPIX指数の推移



株式出来高(大証)の推移



社債の状況

銘 柄	発行日	額面総額 (億円)	未償還残高 (億円)	償還期限
2015年満期 ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	2010年 9月21日	1,000	1,000	2015年 9月18日

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告します)
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.nidec.co.jp/index.html ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(URL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

【株式に関する住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いいたします。

－注意事項－

本株主通信には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本株主通信に含まれる全ての将来的予測に基づく記載は、株主通信作成時点で入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。また、この記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。



日本電産株式会社

〒601-8205 京都市南区久世殿城町338
TEL.075-922-1111 (代) FAX.075-935-6101
URL <http://www.nidec.co.jp>



このパンフレットの印刷には、環境に配慮した植物油を使用した印刷インキを使用しています。